



くらしのフレッシュ便



相談ファイル

(ここに紹介する相談事例は一つの参考例です。同じような商品・サービスに関するトラブルであっても、個々の契約等の状況などが異なれば、解決内容も違ってきます。)

F X取引をめぐるトラブルに注意！

《相談内容》

パソコンに「確実にもうかる話」というメールが入った。内容を問い合わせると、外国為替証拠金取引（F X取引）に関する資料が届いた。「過去の実績に照らして確実にもうかる」、「元本割れは過去一度もない」と説明があり、F X自動トレードシステムを5万円で契約した。業者の指示で海外に取引口座を作って100万円を送金した。利益が100万円を超えたので、300万円追加で送金し、今のところ、全部で約200万円の利益が出ている。引き出したいと伝えても、あれこれ理由をつけて決済させてもらえず、いつまでたっても出金できない。(50歳代 男性)



《アドバイス》

業者の責任者に取引の終了を申し出るよう助言しました。しかし、海外のF X業者は実態が不明な点が多く、信用性の確認が難しいこと、出金トラブルになるケースが多く、かつ解決が困難であることを説明し、今回も出金できる可能性は低いことを伝えました。

F Xとは、Foreign Exchangeの略で、F X取引は一般的に外国為替証拠金取引をさします。つまり、外国の通貨を売買してその差額で利益を得る取引です。このF X取引を海外の業者を通じて行い、トラブルに発展するケースが増えています。特に、国内の業者からF X取引の自動売買ソフトやシステムを購入後、海外の口座に入金して取引を開始し、「利益が出ているはずなのに」出金できない」という相談が多くあります。

海外の業者であっても日本の顧客とF X取引を業として行う場合は金融取引業の登録が必要ですが、トラブルになった業者の登録は確認されていません。金融庁のホームページなどで確認し、無登録の業者とは取引しないようにしましょう。また、「絶対もうかる」などという断定的判断を提供し、勧誘することは法律（金融商品取引法）で禁止されています。

F X取引は一定の専門知識が必要なリスクの高い取引です。取引の仕組みが理解できないときは、契約しないようにしましょう。

生活情報ファイル

～豪雨災害に便乗した悪質商法、義援金詐欺に注意！～

広島県内の消費生活相談窓口には、8月19日からの豪雨災害に便乗した悪質商法に関する相談が寄せられています。

- ・「被災者が入居を希望している老人ホームのパンフレットを間違えて送った。送り返してほしいので電話をしてほしい」などと不審な電話がかかってきた。
- ・被災された高齢者が、訪問販売で、必要のない床下換気扇や除湿シート等を設置するとして300万円超の契約をさせられた。

義援金詐欺にも注意！

- ・実績や収支を明らかにしている信用のおける団体等を選択しましょう。
- ・公的機関の職員を名乗った場合は、電話帳に掲載されている電話番号にかけるなどして確認しましょう。
- ・相手の言葉を鵜呑みにせず、見ず知らずの個人や団体の募金については特に注意しましょう。

試してみよう、消費者力！第7回（平成26年度）

Q 今回の日本のエネルギーについて述べた文のうち、適切なものを選びなさい。

- 1 日本のエネルギー自給率は約40%ときわめて高い。
- 2 石油や石炭のほとんどを自国でまかなっている。
- 3 家庭のエネルギーの消費量が増えている理由は、世帯数の増加や家庭内の電気製品の保有台数の増加も一因である。
- 4 運輸部門はエネルギー消費量が激減している。

【第10回消費者力検定（平成25年度実施）応用コースから】

くらしのまめちしき

なくしてからでは遅い！！携帯電話の紛失・盗難に備えて！

全国の消費生活センターに携帯電話、スマートフォンの紛失・盗難に関する相談が寄せられています。利用者が増えているスマートフォンは、決済機能やスケジュール、電話帳、カメラなどの様々な機能が充実しており、大切なデータを大量に保存して使っているケースが多く、紛失・盗難に伴うリスクは大きくなっています。

不正使用やデータ流出等のリスクを最小限に抑えるために、紛失・盗難時に取りるべき対応を確認しておくとともに、日頃から次のとおり備えておきましょう。なお、利用している端末、携帯電話会社によって提供されているサービスや手続き方法が異なる場合があるので、併せて確認しておきましょう。

【紛失・盗難時の対応】

- ・携帯電話会社等が提供する端末の遠隔ロックサービスを利用する
- ・通信回線を停止する（回線停止中も基本料金やパケット定額料金は課金されることが多い）
- ・警察署や関係事業者へ届け出る

【日頃からの備え】

- ・自分で設定できる端末のロック機能を活用する
- ・紛失・盗難時に利用できるサービスや端末補償サービスの内容を確認しておく
- ・端末に保存しているデータのバックアップを取っておく

「試してみよう、消費者力！第7回」解答と解説⇒日本のエネルギー自給率は約4%ときわめて低い。石油や石炭のほとんどを輸入に頼っている。家庭のエネルギーの消費量が増えている理由は、世帯数の増加や家庭内の電気製品の保有台数の増加も一因である。運輸部門もエネルギー消費量が増加している。（正解－3）

発行元：広島県生活センター（環境県民局 消費生活課）

〒730-8511 広島市中区基町 10-52 県庁農林庁舎 1階 TEL 082-513-2730

●●市(町)消費生活センター(受信先で御自由に変えていただいて構いません)

〒73X-XXXX ●●市(町) ●●市役所(町役場)〇階 TEL 08XX-XXXX-XXXX